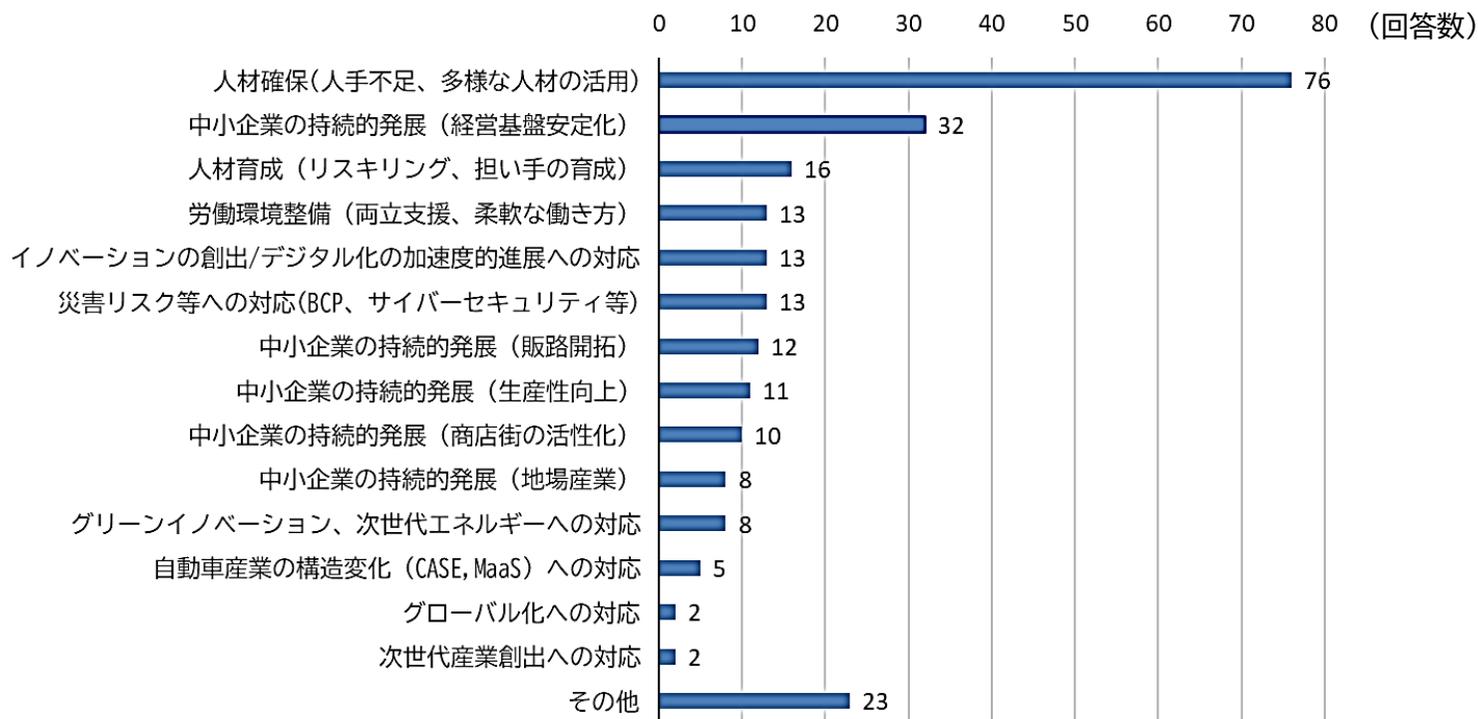


地域産業労働会議の結果

- 県内6地域において、産業労働に関わる機関・団体・企業等を構成員とする「地域産業労働会議」を開催。
（主な構成員：管内市町村、商工会・商工会議所、連合愛知、企業（労働組合）、ハローワーク、学識者等）
- 開催にあたっては、構成員を対象に、産業労働に関する課題等について聴取する事前調査を実施。（結果は下図のとおり）
- 会議では、事前調査で回答の多かった「人材確保」や「事業承継」を中心に、課題の本質及び実態や、深刻性を把握するための意見交換を実施。

<産業労働に関する事前調査結果まとめ>

※複数回答可



カテゴリ	会議における主なコメント
<p style="text-align: center;">人材確保 (人手不足、多様な人材の活用)</p>	<p>(人手不足、多様な人材の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ とにかく人材が不足しており、時給 1,800 円や月収 50 万円などの高給与で求人を出しても集まらない。(団体) ➤ 経営に余裕があり、人を集めたいが集まらないという事業者がいる一方で、<u>人件費や賃上げの原資が確保できず人を増やせない、事業を継続していくのでやっとならざるを得ない事業者が多い。</u>(団体) ➤ 人材不足が顕在化しており、市場は分かっている、その分野へ営業をかけたいのにできない、内製化やDXに取り組もうと思うが、できないといった状況に陥っている。(団体) ➤ <u>若い女性の流出が顕著であり、一度出ていくと戻ってこないため、結婚・出産の適齢期の女性がいないという問題が深刻化してきている。</u>(団体) ➤ <u>特に高校生の採用活動に苦労している。特に工科高校では、そもそも定員割れしており人が少なく、求人倍率は10倍を超えている。大企業から決まっていき、中小企業まで人が回っていない状況。</u>(行政) ➤ <u>若い人は、お金よりも職場環境や福利厚生などを重要視する傾向にある。働きやすい職場になるよう生産性を上げて、業務を属人化せず誰でも交代できるよう、全体の底上げを行っていく必要がある。</u>(団体、企業) ➤ <u>高齢者について、60歳以降も十分に労働力を提供できるが、見合った賃金が支払われないため働く意欲が低下しており、熟練労働力を活用できないことが企業の損失となっている。</u>(団体) ➤ 最近では、<u>外国人技能実習生の採用も難しい状況が続いている。言語対応や生活面でのケアがどこまでできるのか、働きやすい環境を作っていくことが重要。</u>(企業) ➤ <u>企業側の考えに対して、従業員側のフルタイムで働きたい、あるいは短時間でしか働けないなどの希望・事情の部分でミスマッチが起きている。</u>(行政)

カテゴリ	会議における主なコメント
<p>中小企業の持続的発展 (経営基盤安定化、生産性向上)</p>	<p>(事業承継)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 廃業が増加すると、地域内の事業者が大幅に減少し、地域の衰退に直結してしまう。若い人がどんどんやってくるような状況ではないため、人を呼び込んで地域の産業を維持するためにも、事業承継は課題。(金融) ➤ 事業承継は、地域に知られたくないといったデリケートな部分があり、配慮が必要。(行政、団体) ➤ <u>黒字になっていて、事業として成り立っているにも関わらず、買収先がないと思込み、事業継続を断念しているところも多いが、他県の企業から見ると、大企業の取引先であることが魅力的といった話も聞く。諦めているような事業者に対し、どのようにプッシュしていくかが課題。</u>(行政) ➤ 支援側の立場としては、<u>地域の活性化という観点から、事業を継承(継続)してもらいたい</u>が、<u>最終的には経営者の考え方なので難しいところ。事業者との信頼関係を築いたうえで取り組む必要がある。</u>(団体) ➤ <u>ブランド力や伝統があっても、後継者の不在により廃業してしまう事業者が増加しており、産業界に与える損失が大きい。</u>(団体) <p>(デジタル化、DX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル化・DXに取り組んでいる中小製造業は、肌感覚で約1割というのが現状。その要因は、<u>経営者を含め知識を持った人材がいないこと。企業の関心は非常に高いが、社内に導入する過程で、誰がどうやるか、というところで止まってしまい、ツールがたくさんあっても素通りしてしまう。</u>(団体) ➤ DX まではいかないまでも、手作業を自動化できないかといったような相談はまばらにあるが、会議所に専門家がないため効果的な支援ができない。(団体) ➤ <u>そもそも、会議所でもデジタル化・DXが進んでいないような状況。</u>(団体) ➤ 従業者数が10人に満たないような小規模企業にとっては、合理化程度になってしまい、手でやった方が早いと言われることも多い。(行政、団体)